

令和2年度京都府就業支援・人材確保計画推進会議（令和2年12月23日）

令和2年12月23日、令和2年度京都府就業支援・人材確保計画推進会議が開催され、新型コロナウイルス感染症に係る雇用への影響及び対策、令和元年度の実績及び令和2年度の状況、3年度の雇用政策の方向及び次期新計画等について、意見交換が行われました。

日 時

令和2年12月23日（水）午前10時～11時30分

場 所

京都ガーデンパレス「祇園」

出席者

久本座長

沖田委員（代理：西村氏）、佐藤委員、西田委員、野崎委員、原田委員、東委員、廣岡委員、宗田委員、山内委員、山下委員

オブザーバー：奥谷氏、鈴木氏

（以上13名）五十音順

議事等

新型コロナウイルス感染症に係る雇用への影響及び対策について

令和元年度の実績及び令和2年度の状況について

令和3年度の雇用政策の方向及び次期新計画について

主な意見等

【新型コロナウイルス感染症を受けた雇用の状況について】

- ・雇用調整助成金が2月末まで延長されたが、事業主はぎりぎりのところで雇用を維持しているため、延長など追加の施策が必要。
- ・北部では、新規採用よりも雇用調整助成金を活用することで雇用を維持。
- ・高校生のインターンシップ（建築系等）については、感染への不安から学校、受入業者の双方が消極的な傾向。
- ・小規模、零細企業や一部の業種（飲食・小売・観光等）では新規採用が難しいという声もあるが、その他の企業では採用に意欲的。
- ・面接等が対面で出来ないことにより、採用活動に苦戦しているという企業もある。
- ・京都未来塾事業について、収入を得ながら訓練を受けることができ、受講者も助かっていると思うので、今後さらに支援を充実させてほしい。
- ・新型コロナの影響により、海外との往来が難しいため、外国人の研修生が帰国できない現状があり課題である。

【令和3年度に向けた計画について】

- ・人手不足は今後さらに厳しくなるため、女性や高齢者、障害者、外国人をどのように人材育成してどのように振り分けるかという戦略を考えることが必要。
- ・農業、介護、福祉の分野など、人手不足の産業が抱える課題を解決できるのはどのような人材かや、雇用の吸収力があるのはどの業種かなどを考えて、リカレント教育を制度設計すべき。
- ・再就職に向けて、40代、50代が在職中からスキルアップを図るための講座を受けられるような制度が必要。
- ・リカレントについて個人だけでなく企業のチームや部署を対象にすることで生産性向上に繋がる。
- ・社会人の自己研鑽に向けて、大学の授業を低価格で受講できるような仕組みを作ってほしい。
- ・新型コロナにより、3年間無利子の融資制度を利用している企業も多いので、3年後に債務超過に陥らないよう、対応を盛り込むべき。
- ・教育を受けたり、資格取得が地域や会社でできるように、施策を講じてほしい。
- ・他府県が取り組んでいないような先進的な取組を目玉にして計画を立てるべき。
- ・京都らしい、地元根ざした施策を出してほしい。
- ・中小の製造業ではテレワークが難しい実態もあるが、AI等による生産性の向上は今後の大きな課題。リモートワーク等のインフラ整備への支援や工夫している取組の事例紹介をお願いしたい。